



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 デンソー

コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅若 正識

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高       |      | 営業利益    |      | 経常利益    |      | 当期純利益   |      |
|--------|-----------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
|        | 百万円       | %    | 百万円     | %    | 百万円     | %    | 百万円     | %    |
| 23年3月期 | 3,131,460 | 5.2  | 188,331 | 37.8 | 207,228 | 35.7 | 143,033 | 94.8 |
| 22年3月期 | 2,976,709 | △5.3 | 136,640 | —    | 152,672 | —    | 73,427  | —    |

(注) 包括利益 23年3月期 86,389百万円 (△45.2%) 22年3月期 157,673百万円 (—%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 23年3月期 | 177.49     | —                     | 7.4            | 6.1      | 6.0      |
| 22年3月期 | 91.11      | 91.11                 | 4.0            | 4.8      | 4.6      |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,273百万円 22年3月期 2,129百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産       | 純資産       | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
|        | 百万円       | 百万円       | %      | 円 銭      |
| 23年3月期 | 3,380,433 | 2,072,443 | 58.1   | 2,435.14 |
| 22年3月期 | 3,364,070 | 2,032,264 | 57.0   | 2,378.18 |

(参考) 自己資本 23年3月期 1,962,399百万円 22年3月期 1,916,579百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 23年3月期 | 395,527          | △327,886         | △44,773          | 688,626       |
| 22年3月期 | 357,141          | △155,115         | 29,153           | 681,725       |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 22年3月期     | —      | 13.00  | —      | 14.00 | 27.00 | 21,760        | 29.6         | 1.2            |
| 23年3月期     | —      | 22.00  | —      | 24.00 | 46.00 | 37,071        | 25.9         | 1.9            |
| 24年3月期(予想) | —      | —      | —      | —     | —     | —             | —            | —              |

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点ですみやかに実施する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

|        |               |        |               |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 23年3月期 | 884,068,713 株 | 22年3月期 | 884,068,713 株 |
| 23年3月期 | 78,201,850 株  | 22年3月期 | 78,167,760 株  |
| 23年3月期 | 805,871,040 株 | 22年3月期 | 805,891,926 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高       |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 当期純利益  |      |
|--------|-----------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
|        | 百万円       | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 23年3月期 | 1,945,667 | 3.2  | 35,807 | △5.7 | 92,351 | 11.8 | 72,774 | 37.0 |
| 22年3月期 | 1,885,270 | △2.8 | 37,970 | —    | 82,576 | —    | 53,119 | —    |

  

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 23年3月期 | 90.30      | —                 |
| 22年3月期 | 65.91      | 65.91             |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産       |           | 純資産       |      | 自己資本比率   |     | 1株当たり純資産 |  |
|--------|-----------|-----------|-----------|------|----------|-----|----------|--|
|        | 百万円       | 百万円       | 百万円       | 百万円  | %        | 円 銭 | 円 銭      |  |
| 23年3月期 | 2,634,439 | 1,537,200 | 1,537,200 | 58.2 | 1,903.14 |     |          |  |
| 22年3月期 | 2,622,960 | 1,517,796 | 1,517,796 | 57.8 | 1,879.86 |     |          |  |

(参考) 自己資本 23年3月期 1,533,738百万円 22年3月期 1,515,046百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点ですみやかに実施する予定です。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(配当予想額について)

当社は、配当につきましては、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、東日本大震災により業績予想を開示することが困難であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となった時点で開示する予定です。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 .....                       | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....                | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....                | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....    | 4  |
| 2. 経営方針 .....                       | 4  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....                | 4  |
| (2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題 .....        | 4  |
| 3. 連結財務諸表 .....                     | 5  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                   | 5  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....        | 7  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....              | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....            | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 .....             | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....    | 16 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ..... | 18 |
| (8) 表示方法の変更 .....                   | 18 |
| (9) 追加情報 .....                      | 19 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....           | 19 |
| (連結貸借対照表関係) .....                   | 19 |
| (連結損益計算書関係) .....                   | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) .....                 | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) .....              | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....            | 24 |
| (セグメント情報等) .....                    | 25 |
| (1株当たり情報) .....                     | 32 |
| (重要な後発事象) .....                     | 34 |
| 4. その他 .....                        | 35 |
| 役員の異動 .....                         | 35 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界情勢を概観しますと、世界経済は、内需が好調な中国・インド等の新興国で飛躍的に経済が成長し、新興国が世界を牽引する形でプラス成長しました。米国・日本等の先進国では、各国の経済政策効果による個人消費の持ち直しや、輸出・生産の増加による企業の業績回復等を背景として、全体としては緩やかな回復が続きました。ただ依然として雇用環境は厳しいことから、本格的な回復までには至りませんでした。自動車業界については、新興国市場の堅調さや米国経済の持ち直しで世界市場全体としては徐々に拡大しました。海外の自動車販売は、中国・インド等の新興国や主要国市場である米国では前年超えとなりましたが、西欧では買替え補助金等の販売促進策の終了・縮小による反動減で前年割れをしました。国内の自動車販売は、買替え補助金終了の反動や本年3月に発生した東日本大震災の影響で前年を割り込んだものの、国内生産は、堅調な完成車輸出に支えられ、前年を超える結果となりました。なお、東日本大震災による当社の生産設備等への被害及び人的被害はありませんでした。工場稼働については、一部を除き生産を再開しており、お客様である各カーメーカーの稼働状況に応じて調整しています。

さて、当社グループは、平成21年に中期的な重点方針である構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推進してきました。2年目にあたる当期は、固定費低減の徹底や、管理間接部門の業務標準化・効率化等のスリム化をやりきり、定着化させるとともに、「次の成長に向けた体制作り」に軸足を置いて取り組んできました。

「次の成長に向けた体制作り」では、燃費改善・CO<sub>2</sub>削減に向けた技術開発、新興国市場への対応等を通じて、世界各地域のニーズに対応するための技術開発・体制作りを進めてきました。

燃費改善・CO<sub>2</sub>削減に向けた技術開発では、ガソリンやディーゼル車の改良とともにアイドルストップやハイブリッド車・電気自動車用の技術開発等、全てのパワートレインに対して、車両全体でのエネルギーの効率的な利用を迫り省燃費効果を最大限に高めるため、全社をあげて省燃費技術開発に取り組んできました。今後市場の拡大が見込まれるアイドルストップシステムは、従来は車両が動いている間はエンジンの停止・再始動をすることができませんでしたが、さらなる燃費向上のため、車両の減速時にもエンジンの停止・再始動が可能なアイドルストップシステムに対応する新しいスタータを開発しています。エンジン停止の時間が長くなることで燃費向上に貢献し、さらにアイドルストップ直後のエンジン再始動までの時間を短縮できます。この技術を含むさまざまな当社の技術の連携、融合により、ガソリンエンジンでは、約20%の省燃費に貢献する技術開発の目処がつかしました。

次に、今後市場の伸びが期待される新興国に対する低コスト化技術については、現地のニーズにタイムリーに対応できるよう、開発から生産、販売までを現地で完結できる体制整備を進めています。具体的には、新興国市場に向けて、主要な23製品を対象にコストハーフ（原価半減）を目標として原価低減活動に取り組んでいます。そのために、機能・性能・構造の適正化、地域に合った品質基準の設定、現地調達を進め、現地で最適な仕様を決定しています。当期は、原価低減活動を加速し、40%低減まで積み上げができました。コストハーフ実現に向け、さらなる現地調達化を加速していきます。現在、日本を含む世界5地域域のテクニカルセンター（技術開発拠点）が連携し、地域最適の製品をその地域で設計できる開発体制を構築していますが、その中でも新興国市場については、現地の顧客へのタイムリーな対応や現地ニーズに合った製品開発を行うため、体制を強化しています。中国では平成22年5月より上海テクニカルセンターの開発機能を強化しています。インドでは、スプロス社とカーエアコン等の設計を行う合弁会社デンソー・スプロス・サーマルエンジニアリングセンター・インド社を設立し、さらに、平成23年度末までにインド全体を統括するテクニカルセンターを設置します。ブラジルでは、平成24年初に設置していく予定です。これにより、世界7地域で開発を進めていきます。新たな生産拠点としては、中国の長春に10カ所目のカーエアコン生産拠点となる新工場を設立しました。平成24年末から生産を開始し、中国第一汽車傘下の一汽トヨタ及び一汽VW等に供給する予定です。ブラジルでは、カーエアコンやラジエータを製造している既存の工場に加え、増産に対応するために新たに工場を建設し、平成23年1月から生産を開始しています。

また、市販ビジネスを拡大するために、平成22年6月に、イタリアのカーエアコン関係製品の市販社であるCTR社を買収しました。さらに、平成22年11月に、アラブ首長国連邦・ドバイにデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ社を設立し、中東・北アフリカ地域の事業基盤を強化しました。

CSR活動への取り組みについては、持続可能なクルマ社会の実現に向けた活動の一環として、平成23年度から平成27年度まで5ヵ年のアクションプランである「2015年環境行動計画」を策定しました。これは、平成17年に策定した「デンソーエコビジョン2015」を具体化するためのもので、「エコマネジメント」「エコプロダクツ」「エコファクトリー」「エコフレンドリー」の4分野で構成されています。新たに新興国における環境対応強化や施策の充実等を盛り込み、「低炭素」「循環型」「自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や、世界規模での環境負荷物質の低減のさらなる強化を図っていきます。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

当期の業績については、北米・豪亜地域を中心とした車両生産台数の順調な伸びにより、売上高は3兆1,315億円（前期比1,548億円増、5.2%増）の増収となりました。円高による為替差損があったものの、売上増加にともなう操業度差益や、合理化努力、償却費の減少等により、営業利益は1,883億円（前期比517億円増、37.8%増）と増益、経常利益は2,072億円（前期比546億円増、35.7%増）と増益、当期純利益は、1,430億円（前期比696億円増、94.8%増）と増益になりました。東日本大震災による業績への影響としては、各カーメーカーの生産調整や工場稼働停止等による減産のため、平成23年3月度の国内生産が約40万台減少（年間生産台数の約5%に相当）しました。当社工場も一部を除き生産を停止していたため、売上減少となりました。なお、震災に起因する特別損失は計上していません。

セグメント別の業績については、日本は、東日本大震災による売上減少があったものの、上期の自動車販売促進策の影響や、海外生産用部品の輸出の増加により2兆1,129億円となりました。営業利益は、固定費削減や合理化努力により634億円となりました。

北米地域は、市場回復にともなう車両生産増加により、売上高は5,360億円、営業利益は、操業度差益等により254億円となりました。

欧州地域は、欧州カーメーカーをはじめ売上が増加したものの、為替差損により売上高は4,013億円、営業利益は109億円となりました。

豪亜地域は、日系車をはじめとした車両生産の増加により、売上高6,525億円、営業利益は、操業度差益等により830億円となりました。

その他地域は、売上高は603億円、営業利益は65億円となりました。

さて、今後は東日本大震災の影響により、国内の自動車生産が震災前の水準に回復するまでには時間がかかることが予測され、海外生産への影響も懸念されます。このような状況の中、次期の業績予想については、当社及び取引先への震災の影響だけでなく、インフラをはじめとした経済全体に及ぼす影響等、業績を予測する上での要素が現時点において未確定であり、合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。今後、当該影響を精査し、確定次第、公表する予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産については、有価証券の増加等により、前期末に比べ164億円増加し、3兆3,804億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により前期末に比べ238億円減少し、1兆3,080億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等の結果、前期末に比べ402億円増加し、2兆724億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により3,955億円の増加、投資活動により3,279億円の減少、財務活動により448億円の減少等の結果、当期末は前期末と比べ69億円増加し、6,886億円となりました。

営業活動により得られた資金は、固定費削減の効果等により営業利益が1,883億円（前期比517億円増）となったこと等により、前期に比べ384億円増加し、3,955億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加（前期比1,352億円増）したこと等により、前期に比べ1,728億円増加し、3,279億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の発行による収入の減少（前期比400億円減）、長期借入れによる収入の減少（前期比345億円減）等の結果、448億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき、前回予想から2円増額の24円とし、年間としては前期と比べ19円増配の、1株につき46円とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
  - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
  - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
  - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当面の間は、震災からの復興を最重要課題として取り組んでいきます。生産面では、被災された仕入先やグループ会社への復旧支援等に力を尽くし、お客様に一刻も早い対応ができるよう、自動車産業の早期回復に貢献していきます。

中期的な重点方針である構造改革方針の最終年である次年度は、構造改革の完遂に加え、為替変動等の足元の新たな環境変化と課題に着実に対応していきます。引き続き、事業体質のスリム化を推進するとともに、次の成長に向けた体制の整備と道筋の具現化を進めていきます。技術開発では、省燃費技術に加え、安全分野や情報通信分野の開発を進めるとともに、各地域での研究開発体制の一層の強化を図っていきます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 574,582                 | 520,380                 |
| 受取手形及び売掛金     | 564,028                 | ※1 486,722              |
| 有価証券          | 208,422                 | 413,247                 |
| たな卸資産         | ※5 266,264              | ※1,5 288,736            |
| 繰延税金資産        | 59,826                  | 64,298                  |
| その他           | 84,150                  | 92,742                  |
| 貸倒引当金         | △2,150                  | △1,614                  |
| 流動資産合計        | 1,755,122               | 1,864,511               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | ※1 710,380              | ※1 709,842              |
| 減価償却累計額       | ※6 △463,766             | ※6 △480,708             |
| 建物及び構築物（純額）   | 246,614                 | 229,134                 |
| 機械装置及び運搬具     | 2,076,969               | 2,062,707               |
| 減価償却累計額       | ※6 △1,680,483           | ※6 △1,729,827           |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 396,486                 | 332,880                 |
| 土地            | ※1 156,669              | ※1 156,477              |
| 建設仮勘定         | 46,597                  | 55,819                  |
| その他           | 494,589                 | 495,544                 |
| 減価償却累計額       | ※6 △438,255             | ※6 △446,626             |
| その他（純額）       | 56,334                  | 48,918                  |
| 有形固定資産合計      | 902,700                 | 823,228                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 12,019                  | 13,021                  |
| のれん           | —                       | ※7 139                  |
| その他           | 5,659                   | 3,962                   |
| 無形固定資産合計      | 17,678                  | 17,122                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 521,205                 | 516,186                 |
| 長期貸付金         | 3,377                   | 2,528                   |
| 繰延税金資産        | 49,944                  | 62,715                  |
| 前払年金費用        | 84,452                  | 63,458                  |
| その他           | 29,900                  | 30,999                  |
| 貸倒引当金         | △308                    | △314                    |
| 投資その他の資産合計    | 688,570                 | 675,572                 |
| 固定資産合計        | 1,608,948               | 1,515,922               |
| 資産合計          | 3,364,070               | 3,380,433               |

（単位：百万円）

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 422,997                 | 394,801                 |
| 短期借入金         | ※1 45,527               | ※1 93,978               |
| 未払費用          | 105,060                 | 98,465                  |
| 未払法人税等        | 13,114                  | 24,941                  |
| 賞与引当金         | 50,675                  | 53,514                  |
| 役員賞与引当金       | 442                     | 524                     |
| 製品保証引当金       | 49,247                  | 55,459                  |
| その他           | 74,690                  | 70,789                  |
| 流動負債合計        | 761,752                 | 792,471                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 190,000                 | 190,000                 |
| 長期借入金         | ※1 173,931              | ※1 115,622              |
| 繰延税金負債        | 10,310                  | 9,019                   |
| 退職給付引当金       | 180,390                 | 184,057                 |
| 役員退職慰労引当金     | 1,991                   | 1,969                   |
| 負ののれん         | ※7 59                   | —                       |
| その他           | 13,373                  | 14,852                  |
| 固定負債合計        | 570,054                 | 515,519                 |
| 負債合計          | 1,331,806               | 1,307,990               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 187,457                 | 187,457                 |
| 資本剰余金         | 266,610                 | 266,616                 |
| 利益剰余金         | 1,626,988               | 1,741,008               |
| 自己株式          | △198,498                | △198,584                |
| 株主資本合計        | 1,882,557               | 1,996,497               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 154,178                 | 129,215                 |
| 繰延ヘッジ損益       | 161                     | 59                      |
| 為替換算調整勘定      | △120,317                | △163,372                |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,022                  | △34,098                 |
| 新株予約権         | 2,750                   | 3,462                   |
| 少数株主持分        | 112,935                 | 106,582                 |
| 純資産合計         | 2,032,264               | 2,072,443               |
| 負債純資産合計       | 3,364,070               | 3,380,433               |



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

|              | 前連結会計年度 |             | 当連結会計年度 |             |
|--------------|---------|-------------|---------|-------------|
|              | （自      | 平成21年4月1日   | （自      | 平成22年4月1日   |
|              | 至       | 平成22年3月31日） | 至       | 平成23年3月31日） |
| 売上高          |         | 2,976,709   |         | 3,131,460   |
| 売上原価         | ※1      | 2,559,993   | ※1      | 2,661,963   |
| 売上総利益        |         | 416,716     |         | 469,497     |
| 販売費及び一般管理費   |         |             |         |             |
| 販売手数料        |         | 7,446       |         | 4,313       |
| 荷造運搬費        |         | 30,739      |         | 32,638      |
| 返品差損費        |         | 13,084      |         | 2,228       |
| 給料及び賞与       |         | 94,021      |         | 97,655      |
| 賞与引当金繰入額     |         | 7,624       |         | 8,111       |
| 役員賞与引当金繰入額   |         | 442         |         | 524         |
| 退職給付費用       |         | 15,090      |         | 14,877      |
| 役員退職慰労引当金繰入額 |         | 520         |         | 518         |
| 製品保証引当金繰入額   |         | 8,195       |         | 18,696      |
| 減価償却費        |         | 14,938      |         | 13,331      |
| 貸倒引当金繰入額     |         | 207         |         | —           |
| その他          |         | 87,770      |         | 88,275      |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1      | 280,076     | ※1      | 281,166     |
| 営業利益         |         | 136,640     |         | 188,331     |
| 営業外収益        |         |             |         |             |
| 受取利息         |         | 6,833       |         | 7,851       |
| 受取配当金        |         | 5,277       |         | 6,324       |
| 有価証券売却益      |         | 4           |         | 622         |
| 固定資産賃貸料      |         | 2,362       |         | 2,275       |
| 為替差益         |         | 6,767       |         | 6,148       |
| 持分法による投資利益   |         | 2,129       |         | 3,273       |
| その他          |         | 11,074      |         | 7,114       |
| 営業外収益合計      |         | 34,446      |         | 33,607      |
| 営業外費用        |         |             |         |             |
| 支払利息         |         | 5,936       |         | 5,208       |
| 固定資産除売却損     |         | 7,083       |         | 4,721       |
| その他          |         | 5,395       |         | 4,781       |
| 営業外費用合計      |         | 18,414      |         | 14,710      |
| 経常利益         |         | 152,672     |         | 207,228     |
| 特別利益         |         |             |         |             |
| 固定資産売却益      |         | —           |         | 413         |
| 負ののれん発生益     |         | —           |         | 4,048       |
| 貸倒引当金戻入額     |         | —           |         | 503         |
| 特別利益合計       |         | —           |         | 4,964       |

（単位：百万円）

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失           |  |  |
| 減損損失           | ※2 514                                   | ※2 523                                   |
| 投資有価証券評価損      | 335                                      | 2  |
| 出資金評価損         | 1,026                                    | —  |
| 関係会社整理損        | 2,656                                    | —  |
| 子会社退職給付制度移行時差異 | 994                                      | —  |
| 関係会社株式売却損      | 234                                      | —  |
| 特別損失合計         | 5,759                                    | 525                                      |
| 税金等調整前当期純利益    | 146,913                                  | 211,667                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 29,336                                   | 54,743                                   |
| 法人税等調整額        | 38,266                                   | △1,972                                   |
| 法人税等合計         | 67,602                                   | 52,771                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | —  | 158,896                                  |
| 少数株主利益         | 5,884                                    | 15,863                                   |
| 当期純利益          | 73,427                                   | 143,033                                  |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | —  | 158,896                                  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | —  | △24,983                                  |
| 繰延ヘッジ損益          | —  | △102                                     |
| 為替換算調整勘定         | —  | △45,755                                  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | —  | △1,667                                   |
| その他の包括利益合計       | —  | ※2 △72,507                               |
| 包括利益             | —  | ※1 86,389                                |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | —  | 74,913                                   |
| 少数株主に係る包括利益      | —  | 11,476                                   |

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

|         | 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） |
|---------|--|--|
| 株主資本    |  |  |
| 資本金     |  |  |
| 前期末残高   | 187,457                                  | 187,457                                  |
| 当期変動額   |  |  |
| 当期変動額合計 | —  | —  |
| 当期末残高   | 187,457                                  | 187,457                                  |
| 資本剰余金   |  |  |
| 前期末残高   | 266,635                                  | 266,610                                  |
| 当期変動額   |  |  |
| 自己株式の処分 | △25                                      | 6  |
| 当期変動額合計 | △25                                      | 6  |
| 当期末残高   | 266,610                                  | 266,616                                  |
| 利益剰余金   |  |  |
| 前期末残高   | 1,574,515                                | 1,626,988                                |
| 当期変動額   |  |  |
| 剰余金の配当  | △20,954                                  | △29,013                                  |
| 当期純利益   | 73,427                                   | 143,033                                  |
| 当期変動額合計 | 52,473                                   | 114,020                                  |
| 当期末残高   | 1,626,988                                | 1,741,008                                |
| 自己株式    |  |  |
| 前期末残高   | △198,629                                 | △198,498                                 |
| 当期変動額   |  |  |
| 自己株式の取得 | △19                                      | △165                                     |
| 自己株式の処分 | 150                                      | 79                                       |
| 当期変動額合計 | 131                                      | △86                                      |
| 当期末残高   | △198,498                                 | △198,584                                 |
| 株主資本合計  |  |  |
| 前期末残高   | 1,829,978                                | 1,882,557                                |
| 当期変動額   |  |  |
| 剰余金の配当  | △20,954                                  | △29,013                                  |
| 当期純利益   | 73,427                                   | 143,033                                  |
| 自己株式の取得 | △19                                      | △165                                     |
| 自己株式の処分 | 125                                      | 85                                       |
| 当期変動額合計 | 52,579                                   | 113,940                                  |
| 当期末残高   | 1,882,557                                | 1,996,497                                |

（単位：百万円）

|                     | 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額         |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 89,000                                   | 154,178                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 65,178                                   | △24,963                                  |
| 当期変動額合計             | 65,178                                   | △24,963                                  |
| 当期末残高               | 154,178                                  | 129,215                                  |
| 繰延ヘッジ損益             |  |  |
| 前期末残高               | △270                                     | 161                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 431                                      | △102                                     |
| 当期変動額合計             | 431                                      | △102                                     |
| 当期末残高               | 161                                      | 59                                       |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 前期末残高               | △129,007                                 | △120,317                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,690                                    | △43,055                                  |
| 当期変動額合計             | 8,690                                    | △43,055                                  |
| 当期末残高               | △120,317                                 | △163,372                                 |
| その他の包括利益累計額合計       |  |  |
| 前期末残高               | △40,277                                  | 34,022                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 74,299                                   | △68,120                                  |
| 当期変動額合計             | 74,299                                   | △68,120                                  |
| 当期末残高               | 34,022                                   | △34,098                                  |
| 新株予約権               |  |  |
| 前期末残高               | 1,852                                    | 2,750                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 898                                      | 712                                      |
| 当期変動額合計             | 898                                      | 712                                      |
| 当期末残高               | 2,750                                    | 3,462                                    |
| 少数株主持分              |  |  |
| 前期末残高               | 109,166                                  | 112,935                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,769                                    | △6,353                                   |
| 当期変動額合計             | 3,769                                    | △6,353                                   |
| 当期末残高               | 112,935                                  | 106,582                                  |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 純資産合計                |  |  |
| 前期末残高                | 1,900,719                                | 2,032,264                                |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | △20,954                                  | △29,013                                  |
| 当期純利益                | 73,427                                   | 143,033                                  |
| 自己株式の取得              | △19                                      | △165                                     |
| 自己株式の処分              | 125                                      | 85                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 78,966                                   | △73,761                                  |
| 当期変動額合計              | 131,545                                  | 40,179                                   |
| 当期末残高                | 2,032,264                                | 2,072,443                                |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

|                          | 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 146,913                                  | 211,667                                  |
| 減価償却費                    | 237,944                                  | 193,082                                  |
| 減損損失                     | 514                                      | 523                                      |
| 負ののれん償却額                 | △363                                     | △249                                     |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）          | △73                                      | △417                                     |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少）        | △1,361                                   | 4,448                                    |
| 前払年金費用の増減額（△は増加）         | 23,990                                   | 21,121                                   |
| 受取利息及び受取配当金              | △12,110                                  | △14,175                                  |
| 支払利息                     | 5,936                                    | 5,208                                    |
| 為替差損益（△は益）               | 1,392                                    | 2,702                                    |
| 持分法による投資損益（△は益）          | △2,129                                   | △3,273                                   |
| 有形固定資産除売却損益（△は益）         | 5,790                                    | 3,291                                    |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）    | △4                                       | △55                                      |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）    | 344                                      | 2  |
| 負ののれん発生益                 | —  | △4,048                                   |
| 売上債権の増減額（△は増加）           | △190,491                                 | 59,680                                   |
| たな卸資産の増減額（△は増加）          | △11,291                                  | △33,674                                  |
| 仕入債務の増減額（△は減少）           | 122,937                                  | △19,515                                  |
| 未払消費税等の増減額（△は減少）         | 8,933                                    | △13,948                                  |
| その他                      | 19,257                                   | 15,806                                   |
| 小計                       | 356,128                                  | 428,176                                  |
| 利息及び配当金の受取額              | 13,242                                   | 15,875                                   |
| 利息の支払額                   | △5,678                                   | △5,162                                   |
| 法人税等の支払額                 | △25,649                                  | △47,601                                  |
| 法人税等の還付額                 | 19,098                                   | 4,239                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 357,141                                  | 395,527                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 定期預金の増減額（△は増加）           | △6,542                                   | △86,332                                  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △126,991                                 | △143,988                                 |
| 有形固定資産の売却による収入           | 7,374                                    | 5,775                                    |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出     | △69,597                                  | △204,756                                 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 39,771                                   | 107,037                                  |
| 長期貸付けによる支出               | △450                                     | △444                                     |
| 長期貸付金の回収による収入            | 551                                      | 271                                      |
| その他                      | 769                                      | △5,449                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △155,115                                 | △327,886                                 |

（単位：百万円）

|                     | 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 短期借入金の純増減額（△は減少）    | 67                                       | 27,537                                   |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 49,979                                   | —  |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | △50,000                                  | —  |
| 長期借入れによる収入          | 34,491                                   | —  |
| 長期借入金の返済による支出       | △18,908                                  | △29,564                                  |
| 社債の発行による収入          | 40,000                                   | —  |
| 社債の償還による支出          | △236                                     | —  |
| 自己株式の取得による支出        | △19                                      | △165                                     |
| ストックオプションの行使による収入   | 123                                      | 76                                       |
| 配当金の支払額             | △20,954                                  | △29,013                                  |
| 少数株主への配当金の支払額       | △5,133                                   | △10,267                                  |
| 子会社の自己株式の取得による支出    | —  | △3,222                                   |
| その他                 | △257                                     | △155                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 29,153                                   | △44,773                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 56                                       | △15,967                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 231,235                                  | 6,901                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 450,490                                  | ※1 681,725                               |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | ※1 681,725                               | ※1 688,626                               |



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 184社<br/>                     主要な連結子会社名は次のとおりです。<br/>                     (国内) アスモ㈱<br/>                     (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 30社<br/>                     主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。<br/>                     (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱<br/>                     (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金<br/>                     従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br/>                     過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。<br/>                     数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。<br/>                     また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>                     当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。<br/>                     これによる損益への影響はありません。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 187社<br/>                     主要な連結子会社名は次のとおりです。<br/>                     (国内) アスモ㈱<br/>                     (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 31社<br/>                     主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。<br/>                     (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱<br/>                     (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金<br/>                     従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br/>                     過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。<br/>                     数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。<br/>                     また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> |

| <p>前連結会計年度<br/>（自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日）</p>  | <p>当連結会計年度<br/>（自 平成22年4月1日<br/>至 平成23年3月31日）</p>   |
|--|---|
| <p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準<br/>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事<br/>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）<br/>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。<br/>これによる損益への影響はありません。</p> | <p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準<br/>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事<br/>工事完成基準</p> |

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成22年4月1日<br/>至 平成23年3月31日)</p>   |
|---|---|
|   | <p>(資産除去債務に関する会計基準)<br/>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。<br/>これによる損益への影響はありません。</p>   |
|   | <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)<br/>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。<br/>これによる損益への影響はありません。</p>   |
|   | <p>(企業結合に関する会計基準等)<br/>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成22年4月1日<br/>至 平成23年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していました<br/>「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。<br/>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は2,008百万円です。</p> |   |
|   | <p>(連結損益計算書)<br/>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|---|--|
| <p>(設備予備部品の資産計上)</p> <p>従来、設備予備部品については、購入時に費用処理していましたが、設備予備部品の重要性が増し、在庫管理の強化を目的とした受払システムの整備が完了したことを機会に、当連結会計年度より、たな卸資産に計上することになりました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,859百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> |  |
|   | <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
|---|-------------------------|--------|-------|--------|--------------|----------|--------|------------|-----|-----------|----------|-----------|-----|----------|-------|-------|----|-------|--|------------|----------|-------|----------|--------------|----------|--------|------------|-----|------------|----------|-----------|-----|----------|-------|-------|----|--------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 1百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入関税に係る銀行保証額</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">104,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">92,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">68,404百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示<br/>のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。<br/>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> | 担保に供している資産              | 916百万円 | 担保付債務 | 779百万円 | 輸入関税に係る銀行保証額 | 1,220百万円 | 商品及び製品 | 104,861百万円 | 仕掛品 | 92,999百万円 | 原材料及び貯蔵品 | 68,404百万円 | のれん | 1,744百万円 | 負ののれん | 1,803 | 純額 | 59百万円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">6,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 0百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入関税に係る銀行保証額</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 4百万円</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">110,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">109,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">68,478百万円</td> </tr> </table> <p>※6 同左</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示<br/>のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。<br/>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> | 担保に供している資産 | 6,160百万円 | 担保付債務 | 1,876百万円 | 輸入関税に係る銀行保証額 | 1,444百万円 | 商品及び製品 | 110,600百万円 | 仕掛品 | 109,658百万円 | 原材料及び貯蔵品 | 68,478百万円 | のれん | 1,175百万円 | 負ののれん | 1,036 | 純額 | 139百万円 |
| 担保に供している資産  | 916百万円                  |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 担保付債務   | 779百万円                  |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 輸入関税に係る銀行保証額  | 1,220百万円                |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 商品及び製品  | 104,861百万円              |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 仕掛品   | 92,999百万円               |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 原材料及び貯蔵品  | 68,404百万円               |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| のれん   | 1,744百万円                |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 負ののれん   | 1,803                   |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 純額  | 59百万円                   |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 担保に供している資産  | 6,160百万円                |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 担保付債務   | 1,876百万円                |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 輸入関税に係る銀行保証額  | 1,444百万円                |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 商品及び製品  | 110,600百万円              |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 仕掛品   | 109,658百万円              |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 原材料及び貯蔵品  | 68,478百万円               |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| のれん   | 1,175百万円                |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 負ののれん   | 1,036                   |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |
| 純額  | 139百万円                  |        |       |        |              |          |        |            |     |           |          |           |     |          |       |       |    |       |  |            |          |       |          |              |          |        |            |     |            |          |           |     |          |       |       |    |        |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日）   |         |          |             |               | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日）   |             |              |               |               |
|--|---------|----------|-------------|---------------|--|-------------|--------------|---------------|---------------|
| ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br><p style="text-align: right;">270,077百万円</p>   |         |          |             |               | ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br><p style="text-align: right;">290,069百万円</p>   |             |              |               |               |
| ※2 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。  |         |          |             |               | ※2 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。  |             |              |               |               |
| 事業グループ   | 場所      | 用途       | 種類          | 減損金額<br>(百万円) | 事業グループ   | 場所          | 用途           | 種類            | 減損金額<br>(百万円) |
| 共用資産   | 日本      | 未利用      | 土地、建物及び構築物等 | 385           | パワトレイン機器   | 韓国          | パワトレイン機器生産設備 | 機械装置          | 3             |
| モータ  | ブラジル、韓国 | モータ生産設備  | 機械装置等       | 88            | モータ  | ブラジル、チェコ、韓国 | モータ生産設備      | 機械装置、建物及び構築物等 | 371           |
| 電気機器   | 韓国      | 電気機器生産設備 | 機械装置        | 41            | 電気機器   | 韓国          | 電気機器生産設備     | 機械装置          | 149           |
| 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。   |         |          |             |               | 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。   |             |              |               |               |
| 当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地及び建物構築物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に385百万円計上しました。  |         |          |             |               | 当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に523百万円計上しました。その内訳は、機械装置312百万円、建物及び構築物184百万円、その他27百万円です。なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格または使用価値により測定しています。正味売却価格は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを韓国で5.2%で割り引いて算定しています。 |             |              |               |               |
| なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。   |         |          |             |               | なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格または使用価値により測定しています。正味売却価格は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを韓国で5.2%で割り引いて算定しています。   |             |              |               |               |
| また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に129百万円計上しました。その内訳は、機械装置127百万円、その他2百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価格は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを韓国で5.2%で割り引いて算定しています。 |         |          |             |               | また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に129百万円計上しました。その内訳は、機械装置127百万円、その他2百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価格は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを韓国で5.2%で割り引いて算定しています。                         |             |              |               |               |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

|              |            |
|--------------|------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 147,726百万円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 9,947      |
| 計            | 157,673    |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

|                  |           |
|------------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金     | 65,218百万円 |
| 繰延ヘッジ損益          | 431       |
| 為替換算調整勘定         | 12,586    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 127       |
| 計                | 78,362    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前連結会計年度末<br>株式数 (千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数 (千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末<br>株式数 (千株) |
|----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式    |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式     | 884,069              | —                     | —                     | 884,069              |
| 合計       | 884,069              | —                     | —                     | 884,069              |
| 自己株式     |                      |                       |                       |                      |
| 普通株式 (注) | 78,219               | 8                     | 59                    | 78,168               |
| 合計       | 78,219               | 8                     | 59                    | 78,168               |

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少58千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

## 2. 新株予約権に関する事項

| 区分         | 新株予約権の内訳            | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|------------|---------------------|------------------|
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | 2,750            |

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成21年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 10,476          | 13               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日  |
| 平成21年10月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 10,477          | 13               | 平成21年9月30日 | 平成21年11月26日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 11,283          | 利益剰余金 | 14               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数（千株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（千株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 884,069             | —                    | —                    | 884,069             |
| 合計      | 884,069             | —                    | —                    | 884,069             |
| 自己株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式（注） | 78,168              | 65                   | 31                   | 78,202              |
| 合計      | 78,168              | 65                   | 31                   | 78,202              |

（注） 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加65千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少28千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少3千株です。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分        | 新株予約権の内訳            | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|-----------|---------------------|-----------------|
| 提出会社（親会社） | ストック・オプションとしての新株予約権 | 3,462           |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 11,283          | 14              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日  |
| 平成22年10月29日<br>取締役会  | 普通株式  | 17,730          | 22              | 平成22年9月30日 | 平成22年11月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しています。

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 19,342          | 利益剰余金 | 24              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日）   | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） |         |         |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
|--|--|---------|---------|--|------------------|---------|--|---------|--------|---------|--|--|--------------------------------|---------|--|---------|-----------|---------|--|--|--|----------|---------|--|--|------------------|----------|--|---------|--------|---------|--|--|--------------------------------|----------|--|---------|-----------|---------|--|--|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>（平成22年3月31日現在）<br/>（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">574,582</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31,912</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">542,670</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">208,422</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△69,367</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">139,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">681,725</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                 | 574,582 |         |  | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △31,912 |  | 542,670 | 有価証券勘定 | 208,422 |  |  | 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 | △69,367 |  | 139,055 | 現金及び現金同等物 | 681,725 |  |  | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>（平成23年3月31日現在）<br/>（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">520,380</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116,573</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">403,807</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">413,247</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△128,428</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">284,819</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">688,626</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 520,380 |  |  | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △116,573 |  | 403,807 | 有価証券勘定 | 413,247 |  |  | 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 | △128,428 |  | 284,819 | 現金及び現金同等物 | 688,626 |  |  |
| 現金及び預金勘定   | 574,582                                  |         |         |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | △31,912                                  |         | 542,670 |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 有価証券勘定   | 208,422                                  |         |         |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資   | △69,367                                  |         | 139,055 |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 現金及び現金同等物  | 681,725                                  |         |         |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 現金及び預金勘定   | 520,380                                  |         |         |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | △116,573                                 |         | 403,807 |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 有価証券勘定   | 413,247                                  |         |         |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資   | △128,428                                 |         | 284,819 |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |
| 現金及び現金同等物  | 688,626                                  |         |         |  |                  |         |  |         |        |         |  |  |                                |         |  |         |           |         |  |  |  |          |         |  |  |                  |          |  |         |        |         |  |  |                                |          |  |         |           |         |  |  |

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

|                  | 自動車分野<br>(百万円) | 新事業分野<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|------------------|----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益        |                |                |            |                 |             |
| 売上高              |                |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 2,927,702      | 49,007         | 2,976,709  | —               | 2,976,709   |
| (2) セグメント間の内部売上高 | —              | —              | —          | —               | —           |
| 計                | 2,927,702      | 49,007         | 2,976,709  | —               | 2,976,709   |
| 営業費用             | 2,785,636      | 54,433         | 2,840,069  | —               | 2,840,069   |
| 営業利益又は営業損失（△）    | 142,066        | △5,426         | 136,640    | —               | 136,640     |

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分  | 主要製品  |
|-------|---|
| 自動車分野 | カーエアコンシステム、ラジエータ、ガソリン・ディーゼルエンジン制御システム、カーナビゲーションシステム、メータ、エアバッグ用センサ&コンピュータ、スタータ、オルタネータ、エンジン制御コンピュータ、パワーウィンドモータ等 |
| 新事業分野 | QRコードスキャナ&ハンディターミナル、産業用ロボット、自然冷媒（CO <sub>2</sub> ）ヒートポンプ式給湯機等   |

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より設備予備部品を資産計上することとしています。

これに伴い、従来の方によった場合と比較して、「自動車分野」の営業利益が4,859百万円増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

|                  | 日本<br>(百万円) | 北中南米<br>(百万円) | 欧州<br>(百万円) | 豪亜<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益      |             |               |             |             |            |                     |             |
| 売上高              |             |               |             |             |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 1,553,492   | 526,654       | 401,967     | 494,596     | 2,976,709  | —                   | 2,976,709   |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 487,823     | 5,517         | 9,116       | 39,510      | 541,966    | △541,966            | —           |
| 計                | 2,041,315   | 532,171       | 411,083     | 534,106     | 3,518,675  | △541,966            | 2,976,709   |
| 営業費用             | 2,000,412   | 519,266       | 400,400     | 458,737     | 3,378,815  | △538,746            | 2,840,069   |
| 営業利益             | 40,903      | 12,905        | 10,683      | 75,369      | 139,860    | △3,220              | 136,640     |
| II 資産            | 1,927,239   | 273,584       | 278,215     | 451,547     | 2,930,585  | 433,485             | 3,364,070   |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は608,984百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より設備予備部品を資産計上することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業利益が4,859百万円増加しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

|                          | 北中南米    | 欧州      | 豪亜      | その他の地域 | 計         |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（百万円）             | 532,880 | 400,306 | 517,054 | 8,364  | 1,458,604 |
| II 連結売上高（百万円）            |         |         |         |        | 2,976,709 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 17.9    | 13.4    | 17.4    | 0.3    | 49.0      |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜（主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等）については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と負ののれん償却額を相殺しています。相殺後の金額がのれん償却額となる場合には、その金額をセグメント利益の計算に含めています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |         |         |         |           | その他<br>(注) | 合計        |
|--------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
|                    | 日本        | 北米      | 欧州      | 豪亜      | 計         |            |           |
| 売上高                |           |         |         |         |           |            |           |
| (1) 外部顧客への売上高      | 1,553,492 | 468,965 | 401,967 | 494,596 | 2,919,020 | 57,689     | 2,976,709 |
| (2) セグメント間の内部売上高   | 487,823   | 5,442   | 9,116   | 39,510  | 541,891   | 151        | 542,042   |
| 計                  | 2,041,315 | 474,407 | 411,083 | 534,106 | 3,460,911 | 57,840     | 3,518,751 |
| セグメント利益            | 40,903    | 6,190   | 10,683  | 75,369  | 133,145   | 6,716      | 139,861   |
| セグメント資産            | 1,927,089 | 223,705 | 278,215 | 451,547 | 2,880,556 | 49,949     | 2,930,505 |
| その他の項目             |           |         |         |         |           |            |           |
| 減価償却費              | 183,305   | 20,336  | 16,358  | 21,711  | 241,710   | 2,008      | 243,718   |
| 持分法適用会社への投資額       | 32,170    | 3,238   | 300     | 5,608   | 41,316    | —          | 41,316    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 74,993    | 6,760   | 12,995  | 16,267  | 111,015   | 3,407      | 114,422   |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント   |         |         |         |           | その他<br>(注) | 合計        |
|------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
|                        | 日本        | 北米      | 欧州      | 豪亜      | 計         |            |           |
| 売上高                    |           |         |         |         |           |            |           |
| (1) 外部顧客への売上高          | 1,548,201 | 528,868 | 389,584 | 604,651 | 3,071,304 | 60,156     | 3,131,460 |
| (2) セグメント間の内部売上高       | 564,733   | 7,172   | 11,748  | 47,817  | 631,470   | 177        | 631,647   |
| 計                      | 2,112,934 | 536,040 | 401,332 | 652,468 | 3,702,774 | 60,333     | 3,763,107 |
| セグメント利益                | 63,388    | 25,364  | 10,929  | 83,021  | 182,702   | 6,473      | 189,175   |
| セグメント資産                | 1,748,748 | 210,606 | 274,844 | 482,670 | 2,716,868 | 50,354     | 2,767,222 |
| その他の項目                 |           |         |         |         |           |            |           |
| 減価償却費                  | 147,025   | 17,172  | 12,624  | 19,785  | 196,606   | 1,992      | 198,598   |
| のれんの償却額                | —         | —       | 61      | —       | 61        | —          | 61        |
| 持分法適用会社への投資額           | 32,273    | 3,077   | 280     | 5,727   | 41,357    | —          | 41,357    |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 95,496    | 9,099   | 12,135  | 22,820  | 139,550   | 5,537      | 145,087   |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：百万円）

| 売上高          | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計     | 3,460,911 | 3,702,774 |
| 「その他」の区分の売上高 | 57,840    | 60,333    |
| セグメント間取引消去   | △542,042  | △631,647  |
| 連結財務諸表の売上高   | 2,976,709 | 3,131,460 |

（単位：百万円）

| 利益          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 133,145 | 182,702 |
| 「その他」の区分の利益 | 6,716   | 6,473   |
| セグメント間取引消去  | △3,221  | △844    |
| 連結財務諸表の営業利益 | 136,640 | 188,331 |

（単位：百万円）

| 資産          | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計    | 2,880,556 | 2,716,868 |
| 「その他」の区分の資産 | 49,949    | 50,354    |
| 全社資産（注）     | 433,565   | 613,211   |
| 連結財務諸表の資産合計 | 3,364,070 | 3,380,433 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

（単位：百万円）

| その他の項目                 | 報告セグメント計    |             | その他         |             | 調整額         |             | 連結財務諸表計上額   |             |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                        | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 |
| 減価償却費                  | 241,710     | 196,606     | 2,008       | 1,992       | —           | —           | 243,718     | 198,598     |
| のれん償却額                 | —           | 61          | —           | —           | —           | △61         | —           | —           |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 41,316      | 41,357      | —           | —           | △343        | △422        | 40,973      | 40,935      |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 111,015     | 139,550     | 3,407       | 5,537       | —           | —           | 114,422     | 145,087     |

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本        | アメリカ    | その他       | 合計        |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 1,506,681 | 447,746 | 1,177,033 | 3,131,460 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本      | 北米     | 欧州     | 豪亜      | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 540,874 | 73,454 | 90,548 | 100,880 | 17,472 | 823,228 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| トヨタ自動車㈱   | 908,751 | 日本         |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

|      | 日本 | 北米 | 欧州  | 豪亜  | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|------|----|----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 減損損失 | —  | —  | 323 | 152 | 48  | —     | 523 |



g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 日本  | 北米   | 欧州   | 豪亜 | その他（注） | 全社・消去 | 合計    |
|-------|-----|------|------|----|--------|-------|-------|
| 当期償却額 | △81 | △188 | △214 | —  | △85    | —     | △568  |
| 当期末残高 | 162 | 636  | 345  | —  | 32     | —     | 1,175 |

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

|       | 日本   | 北米   | 欧州   | 豪亜  | その他（注） | 全社・消去 | 合計     |
|-------|------|------|------|-----|--------|-------|--------|
| 当期償却額 | 151  | 318  | 153  | 49  | 147    | —     | 818    |
| 当期末残高 | △263 | △444 | △140 | △85 | △104   | —     | △1,036 |

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにて子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、4,048百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれていません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日） |           | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日）                     |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額                             | 2,378円18銭 | 1. 1株当たり純資産額   | 2,435円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額                          | 91円11銭    | 2. 1株当たり当期純利益金額  | 177円49銭   |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                   | 91円11銭    | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |           |

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                                 | 前連結会計年度末<br>（平成22年3月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成23年3月31日） |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額（百万円）                  | 2,032,264                | 2,072,443                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）          | 115,685                  | 110,044                  |
| （うち新株予約権）                       | (2,750)                  | (3,462)                  |
| （うち少数株主持分）                      | (112,935)                | (106,582)                |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円）             | 1,916,579                | 1,962,399                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 805,901                  | 805,867                  |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|   | 前連結会計年度<br>（自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日）  | 当連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日）   |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |   |  |
| 当期純利益（百万円）  | 73,427  | 143,033  |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）                                 | —   | —  |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円）                                 | 73,427  | 143,033  |
| 期中平均株式数（千株）                                       | 805,892   | 805,871  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |   |  |
| 普通株式増加数（千株）                                       | 1   | —  |
| （うち自己株式取得方式によるストックオプション）                          | —   | —  |
| （うち新株予約権方式によるストックオプション）                           | (1)   | —  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストックオプション<br>（平成16年6月24日決議 2,709個<br>平成17年6月22日決議 5,553個<br>平成18年6月27日決議10,270個<br>平成19年6月26日決議15,810個<br>平成20年6月25日決議18,630個<br>平成21年6月24日決議19,290個） | 新株予約権方式によるストックオプション<br>（平成17年6月22日決議 4,849個<br>平成18年6月27日決議 9,410個<br>平成19年6月26日決議14,590個<br>平成20年6月25日決議17,380個<br>平成21年6月24日決議19,010個） |

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（重要な後発事象）

平成23年4月11日開催の当社取締役会において、以下の無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

- (1)発行総額 2,000億円を上限とする。  
但し、状況により複数本建ての発行をすることがある。
- (2)利率の上限 年3.0%
- (3)払込金額 各社債の金額100円につき金99円以上
- (4)発行時期 平成23年4月11日から平成23年12月31日まで
- (5)償還年限 1年超5年以下
- (6)償還方法 満期一括償還
- (7)資金使途 社債償還及び借入金返済

前各項の範囲内での具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し一切の事項の決定は、代表取締役社長に一任する。

## 役員の変動

### 1. 代表取締役の変動

#### (1) 新任代表取締役候補

|        |                   |       |
|--------|-------------------|-------|
|        | <新>               | <現>   |
| 土屋 総二郎 | 取締役副社長<br>(代表取締役) | 専務取締役 |

### 2. その他の取締役の変動

#### (1) 新任取締役候補

|       |       |      |
|-------|-------|------|
|       | <新>   | <現>  |
| 田島 明雄 | 専務取締役 | 常務役員 |

#### (2) 退任予定取締役

|       |       |  |
|-------|-------|--|
|       | <現>   |  |
| 柵木 充彦 | 専務取締役 |  |

### 3. 社外監査役の変動

#### (1) 新任社外監査役候補

|       |              |  |
|-------|--------------|--|
|       | <現>          |  |
| 近藤 敏通 | 近藤敏通会計事務所 所長 |  |

#### (2) 退任予定社外監査役

|       |       |  |
|-------|-------|--|
|       | <現>   |  |
| 岸田 民樹 | 社外監査役 |  |

### 4. 常務役員の変動

#### (1) 新任常務役員候補

|       |               |  |
|-------|---------------|--|
|       | <現>           |  |
| 村上 正尚 | 電子製造部 部長      |  |
| 篠原 幸弘 | ディーゼル噴射事業部 部長 |  |
| 木村 和昌 | グローバル営業企画部 部長 |  |

#### (2) 退任予定常務役員

|       |      |  |
|-------|------|--|
|       | <現>  |  |
| 関口 克己 | 常務役員 |  |